参 考 資 料

横手市男女共同参画行動計画（第1次）からの主な変更点

○第2次計画へ新規追加した項目

基本目標 (分野)	基本 施策	施策の 方向・ 内 容	行 動 計 画	追 加 理 由
家族・家庭	①	ア	生活実態調査の結果をもとにした家事・育児・介護への協力度シート作成・配布	家事は何らかの形で評価されるべきで、家事評価パターンは作成するべき。
家族・家庭	①	イ	横手市版啓発チラシを作成し、各種講座等で活用	わかりやすいパンフレットやチラシが必要。
家族・家庭	①	ウ	学童保育指導員の資質向上のための研修会の実施と参加促進	学童保育は、指導員の人数・保育内容に不安があるし、対象学年の見直しが必要（5、6年生も対象にするべき）。
社会活動	①	ア	各種審議会等における委員の選出方法の見直しを図り、女性の参画を推進	政策決定の場の男女比率の偏りが解消されていない。格差是正の努力をし続けることが必要。（ポジティブ・アクションの導入）
社会活動	①	イ	女性の人材リストの作成と活用	各種研修終了者の組織化と交流を図る必要があるため。
社会活動	②	ア	傾聴ボランティア養成講座の開催とその活用	傾聴ボランティアが効果を発揮しているところもあるため。
社会活動	②	ア	ジュニアリーダーの周知と参加促進	ジュニアリーダーについて、学校と家庭での周知度をあげる必要があるため。
社会活動	②	ア	学校支援ボランティアの積極的活用	学校支援ボランティア制度については、600人超が登録しているため。
社会活動	③	ウ	防災分野における政策・方針決定過程へ女性の参画拡大	防災に関して男女共同参画の意識が低く、取り組みが少ないことと、根強い固定的性別役割分担意識が残っている。また、男女共同参画の視点に立っての災害時の対応策について検討する必要があるため。
社会活動	③	ウ	地域での防災や消防の取り組みに女性の力の活用	同上
社会活動	③	ウ	女性の視点を取り入れた防災・復興の体制整備	同上
社会活動	③	ウ	男女共同参画の視点を反映した防災訓練を各地域で実施	同上
社会活動	③	ウ	男女共同参画の視点が反映された環境保全活動の実施	環境に関して女性の関心は高いが、環境保全に関する分野での女性の参画が少ないため。
社会活動	③	ウ	男女共同参画の視点を踏まえ、環境保全活動を行っている地域の団体との連携の推進	同上
雇用・労働	①	ア	男性の育児休暇取得推進月間の設置	男性の育児休暇取得（イクメン）促進の取り組みが必要であるため。
雇用・労働	②	イ	地域住民を対象とした子育て応援セミナーの開催	対象者、主旨を明確にする必要があるため。
雇用・労働	③	イ	商工団体と連携し研修機会の増加を図る	自営業従事者に対して男女共同参画を推進するためには商工団体と連携する必要があるため。
福祉・健康	①	ア	認知症サポーター養成講座の実施と市民への正しい知識の浸透	認知症についての正しい知識を広める必要があるため。
福祉・健康	③	ア	5歳児健康相談を全地域で実施	5歳児健診は重要であるが、一部地域での実施にとどまっているため健康相談として実施。
福祉・健康	③	ア	「健康の駅よこてらくらく体操」の普及・啓発	本市オリジナル体操であるが、あまり普及していないため。
福祉・健康	④	ア、イ、ウ、エ	基本施策④ 女性に対するあらゆる暴力の根絶に向けた対策を強化します	DV防止法により取り組みが求められているため。

横手市男女共同参画行動計画（第1次）からの主な変更点

○第2次計画へ新規追加した項目

基本目標 (分野)	基本 施策	施策の 方向・ 内容	行 動 計 画	追 加 理 由
福祉・健康	④	ア	DV防止キャンペーンの実施	第1次計画にDV防止の取り組みについての項目が少なかったため拡充。
福祉・健康	④	イ	被害者の自立支援に向けた支援体制の整備	同上
福祉・健康	④	イ	小中高校生に対するDV予防セミナーの実施	同上
福祉・健康	④	ウ	被害者が相談しやすい体制づくり	同上
福祉・健康	④	ウ	地域見守りの人材育成（地域相談員）とネットワークの構築	同上
福祉・健康	④	エ	保育所・幼稚園等において保育・教育の充実	同上
福祉・健康	④	エ	家庭教育学級やPTA活動において人権教育等に関する研修を実施	同上
福祉・健康	④	エ	子育て世代の親や高齢者を対象にした人権教育等に関する研修を実施	同上
教育・行政	③	ウ	在住外国人への多言語での情報提供や相談体制の整備	男女共同参画の視点に立ち、複合的に在住外国人へ状況に応じた支援を進める必要があるため。

○第1次計画から削除した項目

基本目標 (分野)	基本 施策	施策の 方向・ 内容	行 動 計 画	削 除 理 由
家族・家庭	②	ア	消費者モニター制度への男性の参加促進	消費者モニター制度の廃止に伴い削除。
社会活動	①	イ	女性による模擬議会の開催	女性リーダー養成のための施策であるが、模擬議会など女性に限定して行う必要はない。
雇用・労働	②	イ	地域で育てる子育てセミナーの開催	対象者、主旨を明確にする必要があるため削除し、新規計画を追加する。
教育・行政	①	イ	育児サークルの育成とネットワーク化	地域が行う共同参画活動の目標に、育児サークルの育成・ネットワーク、子育て支援コーディネーターの設置はそぐわない。
教育・行政	②	ア	心身の発育段階に応じた母性の重要性の教育	副読本を活用した授業の実施によりカバーできる。
教育・行政	②	ア	性別による固定的役割分担意識を植え付けることがないよう配慮した保育の推進	現状においては、必要性なしと判断。
教育・行政	②	ウ	PTA活動への男性の参加と役員への女性の就任を促進	社会活動分野の行動計画に統合。
教育・行政	③	ア	保育士、看護師、保健師への男性の積極的な募集	男性に限定した募集はできない。
教育・行政	③	イ	男女共同参画の推進体制の強化	達成済み。
教育・行政	③	イ	男女共同参画研修会等への職員の積極的な参加を促進	③「ア」の行動計画に統合。
教育・行政	③	イ	市報やホームページによる意識啓発と情報の発信	①「ア」の行動計画に統合。

男女共同参画に関する用語集

NPO (Non Profit Organization) ◆

医療、福祉や環境保全、地域おこしなど、様々な分野で営利を目的にしない市民の自発的な意思により活動する民間団体（非営利活動組織）のこと。

家族経営協定

経営内において家族一人ひとりの役割と責任が明確となり、それぞれの意欲と能力が十分発揮できるよう、農業経営を担っている世帯員相互間の労働条件等のルールを文書にして取り決めたもの。

キャリアアップ

今までの経験や職歴を活かしながら、より高い資格や能力を身に付けたり高めたりすること。

傾聴ボランティア◆

傾聴ボランティアは福祉施設や自宅を訪問して、相手との信頼関係を前提に、話を否定することなく、じっくり聴く技術を身につけたボランティア。特別な資格は必要ないが(養成講座有)、単に話を聴くだけでなく、五感を使って思いやりの心で話し手の話を一所懸命聴き、人を理解することが求められる。

固定的性別役割分担意識

男女を問わず個人の能力等によって役割分担を決めることが適当であるにもかかわらず、男性・女性という性別を理由として、役割を固定的に分けようと

する意識のこと。

「男は仕事、女は家庭」等は固定的な考え方により、男性・女性の役割を決めている例。

コミュニティビジネス◆

地域住民が、地域のニーズへの対応や地域の課題を解決するために、ビジネス的手法で取り組む事業のこと。

ジェンダー「社会的性別」(gender)

生物学的な性別を示す「セックス (sex)」に対して、社会通念や慣習の中には、社会によって作り上げられた「男性像」「女性像」があり、このような社会的に形成された男性・女性の別のことをいう。

ジェンダー不平等指数 (GII : Gender Inequality Index)

リプロダクティブヘルス(妊産婦死亡率と、若年妊娠出産率)、エンパワーメント(議員の男女比と、初等・中等教育の男女比)、労働市場(女性の労働市場参加率)の3つの側面、5つの指標によって、ジェンダー平等度を数値化したもの。

ジュニアリーダー◆

青少年ボランティア活動の一環として教育委員会の支援を受けて活動している中学生・高校生のことで、子ども会活動の支援や地域で活動する際に必要な知識や技能の習得を行っている。

女性のエンパワーメント

女性が社会のあらゆる分野で、政治的、経済的、社会的変革に主体的にかかわりながら、自立する力を身に付けようとする事。

女性の再チャレンジ

出産、子育て等により、いったん仕事を中断した女性が再就職したり、新たな分野で起業したりしようとする事。

セクシュアル・ハラスメント (sexual harassment)

一般的に、職場において相手の意思に反して行われる性的な内容の発言や行動（性的嫌がらせ）を指す。

具体的には、性的な冗談やからかい、身体への不必要な接触、性的関係の強要、性的なうわさの流布などが含まれる。

男女共同参画あきた F・F 推進員

地域での男女共同参画推進の中心的役割を担う人材として、秋田県が平成13年度から年次計画で人材養成している推進員のこと。

F・F とはフィフティ・フィフティ (Fifty-Fifty) の頭文字を取った造語。

男女共同参画社会

男性も女性もお互いの人権を尊重し、喜びも責任も分かち合い、性別にとらわれないことなく、その個性と能力を十分に発揮できる社会のこと。

男女共同参画社会基本法

男女共同参画社会の形成のための基本理念を定め、国・地方公共団体及び国民の責務を明らかにするとともに、男女

共同参画社会の形成の促進に関する施策の基本となる事項を定めることにより、男女共同参画社会の形成を総合的かつ計画的に推進することを目的として、平成11年6月23日に施行された。

ドメスティック・バイオレンス (DV : Domestic Violence)

配偶者や恋人、パートナーなど、親密な関係にある者から振るわれる暴力をDV (ドメスティック・バイオレンス) といい、犯罪となる行為を含む重大な人権侵害である。

DV は、殴る・蹴るなどの身体的暴力のほか、精神的暴力、性的暴力、経済的暴力、社会的暴力などがあり、一般的に体力的、経済的、社会的に優位にある男性が女性を抑圧し、支配する手段として暴力を振るっており、女性の基本的人権を脅かす重大な問題となっている。

配偶者暴力防止法

家庭内に潜在してきた女性への暴力について、女性の人権擁護と男女平等の実現を図るため、夫やパートナーからの暴力の防止、及び被害者の保護・支援を目的として平成13年に施行された。平成16年と19年に、暴力の定義や国・地方公共団体の責務、被害者の保護等の内容を拡充し改正された。

ボランティアコーディネーター◆

「ボランティア活動を行いたい」という意志を持つ人や社会組織のニーズ (ボランティア・ニーズ) と、「ボランティア活動の支援を求めたい」人や社会組織のニーズ (社会ニーズ) の間にあって、それぞれのニーズが充足されるために必要な支援等を行う“触媒”としての役

割を果たす専門的スタッフ。

ポジティブ・アクション

「積極的改善措置」(positive action)

社会のあらゆる分野の活動に参画する機会における男女間の格差を改善するため、必要な範囲において男女のいずれか一方に対し、その機会を積極的に提供すること。

具体的には、女性の参画比率について目標値を設けたり、男女の参画比率が一方の性に偏ることがないように、強制的に男女比等を定めるクォータ制などがある。

マザーズハローワーク

子どもを持つ女性を対象としたハローワークで、出産あるいは子育てのために仕事を辞めた女性が、もう一度仕事に戻ることを支援するために厚生労働省が始めたサービス。

ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）

仕事においても私生活においても充実した社会生活をおくることができるよう、仕事も私生活もそれぞれの人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できること。

「◆」印の付いた用語は男女共同参画に深く関りのあるものではありませんが、本計画に用いられておりますので掲載しています。